

2026年3月期 第3四半期 財務諸表の概況（連結）

2026年2月10日

会社名 A F S コーポレーション株式会社
 代表者 代表取締役 花尻 隆一郎
 問合せ先責任者 経営企画本部長 久保田 豪
 U R L <https://www.afscorporation.co.jp/>
 T E L 03(6838)8495
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	181,657	34.6	8,541	△41.4	5,364	△43.5
	134,928	17.3	14,593	208.7	9,497	244.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △2,878百万円（-%） 2025年3月期第3四半期 2,303百万円（△54.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 錢 536,444 10	円 錢 —
2025年3月期第3四半期	949,781 30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
2026年3月期第3四半期	百万円 6,470,694	百万円 310,012	% 4.7	% (速報値) 9.6
2025年3月期	6,018,939	312,891	5.1	9.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 310,012百万円 2025年3月期 312,891百万円

(注1) 「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —				
2026年3月期	—	—	—	—	—

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期第3Q	10,000株	2025年3月期	10,000株
2026年3月期第3Q	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期第3Q	10,000株	2025年3月期第3Q	10,000株

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金預け金	622,062	451,012
コールローン	4,525	3,019
買入金銭債権	97,498	193,264
金銭の信託	76,863	69,471
有価証券	858,981	1,084,392
貸出金	3,086,603	3,187,594
外国為替	3,137	6,425
割賦売掛金	1,093,119	1,255,817
その他資産	144,440	185,144
有形固定資産	13,232	16,998
無形固定資産	13,181	12,386
繰延税金資産	1,652	1,264
支払承諾見返	7,278	7,201
貸倒引当金	△3,637	△3,299
資産の部合計	6,018,939	6,470,694
負債の部		
預金	5,202,429	5,573,154
借用金	183,430	199,406
外国為替	37	5
その他負債	309,015	363,848
賞与引当金	2,236	876
役員業績報酬引当金	63	50
退職給付に係る負債	93	—
睡眠預金払戻損失引当金	37	34
繰延税金負債	1,425	16,104
支払承諾	7,278	7,201
負債の部合計	5,706,048	6,160,682
純資産の部		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	302,947	302,934
利益剰余金	47,112	52,477
株主資本合計	352,060	357,412
その他有価証券評価差額金	△42,090	△72,967
繰延ヘッジ損益	2,029	24,910
為替換算調整勘定	892	656
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	△39,168	△47,399
純資産の部合計	312,891	310,012
負債及び純資産の部合計	6,018,939	6,470,694

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	134,928	181,657
資金運用収益	75,074	90,226
(うち貸出金利息)	68,308	73,973
(うち有価証券利息配当金)	5,703	12,944
役務取引等収益	40,050	70,790
その他業務収益	11,208	11,559
その他経常収益	8,595	9,080
経常費用	120,334	173,115
資金調達費用	5,586	17,138
(うち預金利息)	5,011	14,485
役務取引等費用	60,979	93,066
その他業務費用	449	3,983
営業経費	51,955	57,880
その他経常費用	1,364	1,045
経常利益	14,593	8,541
特別利益	44	5
固定資産処分益	4	5
負ののれん発生益	39	—
特別損失	185	181
固定資産処分損	44	181
減損損失	15	—
経営統合費用	124	—
税金等調整前四半期純利益	14,453	8,365
法人税、住民税及び事業税	4,754	1,625
法人税等調整額	201	1,387
法人税等合計	4,955	3,012
四半期純利益	9,497	5,353
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	—	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,497	5,364

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	9,497	5,353
その他の包括利益	△7,194	△8,232
その他有価証券評価差額金	△7,852	△30,877
繰延ヘッジ損益	761	22,881
為替換算調整勘定	△103	△236
四半期包括利益	2,303	△2,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,303	△2,867
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(イオンフィナンシャルサービス株式会社との業務委託契約の見直し)

当社の連結子会社である株式会社イオン銀行は、親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社との間で締結しているクレジット事業に係る業務委託契約について、2025年3月に見直しを行いました。これに伴い、役務取引等収益が32,275百万円、役務取引等費用が31,642百万円それぞれ増加しております。

(イオンフィナンシャルサービス株式会社との吸収合併)

当社は、2025年10月29日付の取締役会において、2026年3月1日を効力発生日として、当社の親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社（以下、「イオンフィナンシャルサービス」）との間で吸収合併（以下、「本合併」）することを決議し、契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

・結合企業

企業の名称：イオンフィナンシャルサービス株式会社

事業の内容：決済事業、銀行代理業、グループ各社の事業運営管理

・被結合企業

企業の名称：A F S コーポレーション株式会社

事業の内容：銀行およびその他子会社の経営管理並びにそれに付帯する業務

(2) 企業結合日

2026年3月1日（予定）

※企業結合日は現時点での予定であり、本合併は当社の関連法人等であるAEON SPECIALIZED BANK

(CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANYの管轄当局のカンボジア国立銀行（National Bank of Cambodia）

の承認取得を前提とします。

(3) 企業結合の法的形式

イオンフィナンシャルサービスを存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

イオンフィナンシャルサービス株式会社

(5) その他企業結合の概要に関する事項

イオンフィナンシャルサービスは、お客さまへより一層「いつでも、どこでも、安全、安心、便利でお得」なサービスを提供し、コア領域である決済ビジネスや成長領域である海外へ適切なリソース配分を通じて、さらなる企業成長を実現するため、事業ポートフォリオの見直しを推進しております。本合併は、その一環として、イオンフィナンシャルサービスが銀行持株会社である当社を吸収合併し、グループ全体のガバナンスを維持しつつ、実効性の高い組織体制を構築することを目的に実施いたします。

本合併により、銀行持株会社である当社が担つてまいりました、株式会社イオン銀行（以下、イオン銀行）の業務の健全かつ適切な運営を確保する機能は、イオンフィナンシャルサービスに継承されます。また、イオン銀行においては、独立性確保、事業親会社等の事業リスクを遮断する体制の維持・向上を図つてまいります。

2. 実施予定の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共同支配下の取引として会計処理を行う予定であります。